



2018年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月14日

上場会社名 株式会社 神戸物産 上場取引所 東
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-496-6610
 定時株主総会開催予定日 2019年1月30日 配当支払開始予定日 2019年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年10月期の連結業績（2017年11月1日～2018年10月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	267,175	6.2	15,722	7.6	15,831	0.3	10,363	24.2
2017年10月期	251,503	5.1	14,606	23.4	15,778	80.8	8,346	83.0

（注）包括利益 2018年10月期 10,514百万円（30.9%） 2017年10月期 8,034百万円（161.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年10月期	195.43	191.90	36.0	11.0	5.9
2017年10月期	159.27	155.54	41.2	11.4	5.8

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	144,276	39,774	23.3	630.69
2017年10月期	144,484	30,066	16.6	454.57

（参考）自己資本 2018年10月期 33,622百万円 2017年10月期 23,999百万円

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	13,604	△4,847	△11,388	72,310
2017年10月期	13,661	△3,071	457	74,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,319	15.7	6.5
2018年10月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,734	16.6	8.4
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		17.3	

（注）1. 2018年10月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 特別配当5円00銭

2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の配当予想における1株当たり配当金35円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2019年10月期の配当予想における1株当たりの年間配当金は70円00銭となります。

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	140,870	7.1	8,300	7.8	8,200	12.4	5,400	4.2	101.29
通期	281,900	5.5	16,500	4.9	16,300	3.0	10,800	4.2	202.58

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の第2四半期及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規3社（社名）株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴、除外2社（社名）株式会社ジー・フード、株式会社神戸機械製作所
なお、株式会社オーディンフーズが2018年10月1日付で株式会社テンフォーに商号変更しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年10月期	68,400,000株	2017年10月期	68,400,000株
② 期末自己株式数	2018年10月期	15,089,116株	2017年10月期	15,603,474株
③ 期中平均株式数	2018年10月期	53,029,849株	2017年10月期	52,401,978株

（注）1. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

2. 2018年10月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式44,000株を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年10月期の個別業績（2017年11月1日～2018年10月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	247,826	9.5	12,197	10.1	11,794	1.2	7,416	13.1
2017年10月期	226,327	6.4	11,080	20.4	11,653	89.7	6,556	56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年10月期	139.86	137.34
2017年10月期	125.11	122.18

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2018年10月期	120,323		30,622		25.2	568.18	
2017年10月期	125,681		24,072		18.8	446.87	

（参考）自己資本 2018年10月期 30,290百万円 2017年10月期 23,592百万円

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業業績に緩やかな回復が見られたものの、米国を中心とした通商政策の動向や、新興国の景気減速による世界経済の不確実性等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。食品業界におきましても、EC事業者やドラッグストア等の他業態による食品の取り扱い拡大により、企業間の競争が激化しております。加えて、人手不足による人件費や物流費の上昇等、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の確立というグループ目標のもと、積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,671億75百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は157億22百万円(同7.6%増)、経常利益は158億31百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は103億63百万円(同24.2%増)となりました。事業部別の営業の概況は次のとおりであります。

①業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、41店舗の出店、8店舗の退店の結果、純増33店舗で総店舗数は813店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア25店舗、地方エリア16店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勧めております。

商品戦略につきましては、引き続きお客様のニーズに対応したプライベートブランド商品の開発に注力しており、国内自社グループ工場や自社輸入商品の増強を図り、他社にはない商品の開発を進めております。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は2,366億24百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

②神戸クック事業

神戸クック事業における店舗につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、4店舗の出店、1店舗の退店の結果、純増3店舗で総店舗数は19店舗となり、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」は、1店舗の退店の結果、総店舗数は1店舗となりました。

中食事業では、日常の食卓代行をコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった「馳走菜」において、3店舗の出店を行い、「Green's K」の1店舗の退店と合わせて11店舗となりました。

この結果、神戸クック事業における当連結会計年度の売上高は17億12百万円(同37.2%増)となりました。

③クックイノベンチャー事業

クックイノベンチャー事業につきましては、消費者の居酒屋離れや、人材不足などの厳しい状況が続いております。このような中、QSCの強化を図り、さらに安全・安心でお客様にご満足いただける商品提供への取り組み強化や、ブランド力が高い業態への転換と併せ、不採算店舗の閉鎖等を進めてまいりました。

この結果、クックイノベンチャー事業における当連結会計年度の売上高は274億54百万円(同15.3%減)となりました。

④エコ再生エネルギー事業

エコ再生エネルギー事業につきましては、2018年2月に大阪府で太陽光発電所が稼働いたしました。それにより、2018年10月末現在で稼働中の太陽光発電所は、北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で1か所、滋賀県で1か所、大阪府で2か所、徳島県で1か所、茨城県で1か所の計14か所となり、約18.0MWを発電しております。また、2018年8月に北海道白糠郡白糠町で木質バイオマス発電所が稼働し、約6.2MWの発電を行っております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は11億84百万円(同123.6%増)となりました。

(今後の見通し)

基幹事業である業務スーパー事業の更なる拡大を計画しており、2019年10月期末における店舗数は838店舗(純増25店舗)を目標としております。商品においては、品質を維持しながらも安価にご提供するために、サプライチェーンや店舗運営の仕組みの改善、そして「食の製販一体体制」の拡大に注力し、他社との差別化を図ってまいります。

また、外食・中食事業においても当社グループにおける「食の製販一体体制」の強みを活かし、競争力のある業態の開発・拡大に努めてまいります。

以上のことから、2019年10月期の連結業績の見通しは連結売上高2,819億円、連結営業利益165億円、連結経常利益163億円、親会社株主に帰属する当期純利益108億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ2億7百万円減少し、1,442億76百万円(前年比0.1%減)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ10億8百万円減少し、993億33百万円(同1.0%減)となりました。その主な要因は、現金及び預金が21億93百万円減少したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ8億1百万円増加し、449億42百万円(同1.8%増)となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が19億13百万円増加し、建設仮勘定が8億28百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、99億15百万円減少し、1,045億2百万円(同8.7%減)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ3億62百万円増加し、382億88百万円(同1.0%増)となりました。その主な要因は、買掛金が18億94百万円増加し、未払法人税等が15億26百万円減少したことによるものであります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ102億77百万円減少し、662億14百万円(同13.4%減)となりました。その主な要因は、長期借入金が105億65百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ97億7百万円増加し、397億74百万円(同32.3%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が90億43百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー136億4百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー48億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー113億88百万円の支出により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は723億10百万円となり、期首残高より24億48百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は136億4百万円となり前連結会計年度に比べ57百万円の収入の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は48億47百万円となり前連結会計年度に比べ17億75百万円の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は113億88百万円となり前連結会計年度に比べ118億46百万円の支出の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産性向上に向けた設備投資や新規事業への投資に充当してまいります。

その上で、当期の期末配当金につきましては、財政状態等を含めて総合的に判断し、本日開示致しました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」のとおり、1株につき60円の普通配当に5円の特別配当を加えた、年間65円の配当に関する議案を当社第33期定時株主総会に付議いたします。

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき35円の配当を予定しております。

(注) 2018年9月20日開催の取締役会において、2018年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記記載の次期配当につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の次期の配当は70円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,241	74,048
受取手形及び売掛金	12,553	14,267
商品及び製品	6,478	5,911
仕掛品	413	407
原材料及び貯蔵品	1,485	1,727
繰延税金資産	958	735
その他	2,242	2,352
貸倒引当金	△31	△117
流動資産合計	100,342	99,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,035	31,067
減価償却累計額	△16,920	△18,128
建物及び構築物 (純額)	11,115	12,939
機械装置及び運搬具	14,454	17,629
減価償却累計額	△7,636	△8,898
機械装置及び運搬具 (純額)	6,817	8,731
土地	12,549	12,059
リース資産	138	120
減価償却累計額	△116	△108
リース資産 (純額)	22	11
建設仮勘定	3,658	2,829
その他	4,577	4,739
減価償却累計額	△3,873	△3,990
その他 (純額)	704	749
有形固定資産合計	34,867	37,320
無形固定資産		
のれん	—	783
その他	705	664
無形固定資産合計	705	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	465
長期貸付金	710	822
繰延税金資産	1,256	925
敷金及び保証金	4,066	3,445
その他	1,663	1,443
貸倒引当金	△918	△928
投資その他の資産合計	8,567	6,174
固定資産合計	44,141	44,942
資産合計	144,484	144,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,866	18,760
短期借入金	11,095	10,945
1年内償還予定の社債	858	1,058
リース債務	5	4
未払法人税等	3,827	2,300
賞与引当金	203	285
資産除去債務	55	115
店舗閉鎖損失引当金	41	176
その他	4,973	4,641
流動負債合計	37,925	38,288
固定負債		
社債	3,055	2,997
長期借入金	65,595	55,030
リース債務	4	0
繰延税金負債	148	135
退職給付に係る負債	397	498
預り保証金	5,620	5,856
資産除去債務	1,192	1,275
役員株式給付引当金	—	10
その他	477	411
固定負債合計	76,491	66,214
負債合計	114,417	104,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	7,771	8,162
利益剰余金	27,752	36,796
自己株式	△10,180	△9,913
株主資本合計	25,406	35,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	△8
為替換算調整勘定	△1,461	△1,478
その他の包括利益累計額合計	△1,407	△1,486
新株予約権	508	367
非支配株主持分	5,557	5,783
純資産合計	30,066	39,774
負債純資産合計	144,484	144,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	251,503	267,175
売上原価	211,055	227,402
売上総利益	40,448	39,773
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	399	283
地代家賃	3,717	3,135
運賃	3,251	3,503
販売促進費	288	378
営業業務委託料	664	656
賃金給料及び諸手当	10,004	9,215
法定福利費	936	884
賞与引当金繰入額	136	137
退職給付費用	38	36
減価償却費	926	829
役員株式給付引当金繰入額	—	10
貸倒引当金繰入額	△18	6
その他	5,496	4,974
販売費及び一般管理費合計	25,842	24,051
営業利益	14,606	15,722
営業外収益		
受取利息	134	159
受取配当金	35	24
賃貸収入	69	90
為替差益	643	201
補助金収入	120	80
燃料販売収入	57	73
デリバティブ評価益	615	—
その他	459	423
営業外収益合計	2,135	1,053
営業外費用		
支払利息	592	501
賃貸収入原価	49	42
デリバティブ評価損	—	164
支払手数料	1	10
燃料販売原価	50	70
貸倒引当金繰入額	162	44
その他	106	110
営業外費用合計	962	944
経常利益	15,778	15,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9	115
固定資産売却益	550	110
関係会社株式売却益	—	615
新株予約権戻入益	9	13
権利譲渡益	173	—
受取保険金	—	634
特別利益合計	742	1,489
特別損失		
固定資産除却損	66	151
固定資産売却損	42	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41	176
店舗閉鎖損失	88	66
減損損失	2,428	907
火災損失	766	—
特別損失合計	3,434	1,309
税金等調整前当期純利益	13,086	16,011
法人税、住民税及び事業税	5,502	4,862
法人税等調整額	△818	554
法人税等合計	4,684	5,417
当期純利益	8,402	10,594
非支配株主に帰属する当期純利益	56	230
親会社株主に帰属する当期純利益	8,346	10,363

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
当期純利益	8,402	10,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△62
為替換算調整勘定	△709	△17
その他の包括利益合計	△368	△79
包括利益	8,034	10,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,978	10,285
非支配株主に係る包括利益	55	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	7,468	20,582	△10,517	17,598
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			8,346		8,346
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		302		336	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	302	7,169	336	7,808
当期末残高	64	7,771	27,752	△10,180	25,406

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△286	△751	△1,038	526	5,544	22,630
当期変動額						
剰余金の配当						△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益						8,346
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	△709	△368	△17	13	△372
当期変動額合計	340	△709	△368	△17	13	7,436
当期末残高	53	△1,461	△1,407	508	5,557	30,066

当連結会計年度（自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	7,771	27,752	△10,180	25,406
当期変動額					
剰余金の配当			△1,319		△1,319
親会社株主に帰属する当期純利益			10,363		10,363
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		390		364	755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	390	9,043	267	9,702
当期末残高	64	8,162	36,796	△9,913	35,109

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	53	△1,461	△1,407	508	5,557	30,066
当期変動額						
剰余金の配当						△1,319
親会社株主に帰属する当期純利益						10,363
自己株式の取得						△96
自己株式の処分						755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△17	△79	△140	226	5
当期変動額合計	△62	△17	△79	△140	226	9,707
当期末残高	△8	△1,478	△1,486	367	5,783	39,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,086	16,011
減価償却費	2,964	3,058
減損損失	2,428	907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	38
受取利息及び受取配当金	△169	△183
デリバティブ評価損益 (△は益)	△615	164
支払利息	592	501
為替差損益 (△は益)	△536	△191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△115
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△615
有形固定資産売却損益 (△は益)	△507	△102
有形固定資産除却損	55	151
火災損失	739	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△869	△1,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,193	321
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	290	△204
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,045	1,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△348	△9
預り保証金の増減額 (△は減少)	269	232
前渡金の増減額 (△は増加)	△320	△13
その他	400	△61
小計	17,514	20,327
利息及び配当金の受取額	178	182
利息の支払額	△586	△497
法人税等の支払額	△3,444	△6,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,661	13,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△937	△1,286
定期預金の払戻による収入	808	1,012
有形固定資産の取得による支出	△6,076	△7,037
有形固定資産の売却による収入	3,388	569
無形固定資産の取得による支出	△234	△157
投資有価証券の取得による支出	△168	△8
投資有価証券の売却による収入	5	1,579
関係会社株式の取得による支出	△86	△13
関係会社株式の売却による収入	—	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	387
貸付けによる支出	△358	△216
貸付金の回収による収入	83	729
その他	504	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△481	—
長期借入れによる収入	6,200	2,820
長期借入金の返済による支出	△5,245	△13,550
社債の発行による収入	1,400	1,000
社債の償還による支出	△743	△858
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	509	525
配当金の支払額	△1,176	△1,319
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	△11,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,574	△2,448
現金及び現金同等物の期首残高	63,183	74,758
現金及び現金同等物の期末残高	74,758	72,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりフランチャイズ方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、全国に約700店舗の外食事業を展開する株式会社ジー・コミュニケーショングループを連結子会社とし、外食事業の推進及び当社グループで生産した食材を提供することを目的としたクックイノベンチャー事業を展開しております。

さらに、2012年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、太陽光発電事業へ新規参画しております。

したがって、業務スーパー並びに中食・外食事業をフランチャイズ方式で展開している事業本部を基礎とした「業務スーパー事業」、「神戸クック事業」、株式会社ジー・コミュニケーショングループの事業を推進する「クックイノベンチャー事業」並びに安全・安心なエネルギーの安定供給を目的とした「エコ再生エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,040	1,247	32,427	529	251,245	257	251,503	—	251,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	2	2	—	1,622	—	1,622	△1,622	—
計	218,658	1,250	32,429	529	252,868	257	253,126	△1,622	251,503
セグメント利益又は損失(△)	15,761	△108	1,075	16	16,744	△176	16,567	△1,961	14,606
セグメント資産	78,700	1,346	22,138	8,848	111,034	897	111,931	32,552	144,484
その他の項目									
減価償却費	1,782	53	574	296	2,706	67	2,774	190	2,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,374	3	945	2,522	5,845	71	5,917	609	6,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備賃貸事業、観光事業、ガレオン事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,961百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額32,552百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額190百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額609百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度(自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	236,624	1,712	27,454	1,184	266,976	199	267,175	—	267,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	1	—	—	1,619	—	1,619	△1,619	—
計	238,242	1,713	27,454	1,184	268,595	199	268,794	△1,619	267,175
セグメント利益又は 損失(△)	17,185	△43	701	166	18,009	△216	17,792	△2,070	15,722
セグメント資産	75,283	1,517	24,653	12,929	114,383	838	115,222	29,054	144,276
その他の項目									
減価償却費	1,654	40	555	550	2,802	59	2,862	196	3,058
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,028	2	2,149	3,631	7,811	64	7,876	35	7,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備賃貸事業、観光事業、ガレオン事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△2,070百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額29,054百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額196百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)
1株当たり純資産額	454.57円	630.69円
1株当たり当期純利益金額	159.27円	195.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155.54円	191.90円

- (注) 1. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。
2. 2018年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,346	10,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(百万円)	8,346	10,363
期中平均株式数(株)	52,401,978	53,029,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	1,256,376	975,958
(うち新株予約権(株))	(1,256,376)	(975,958)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません